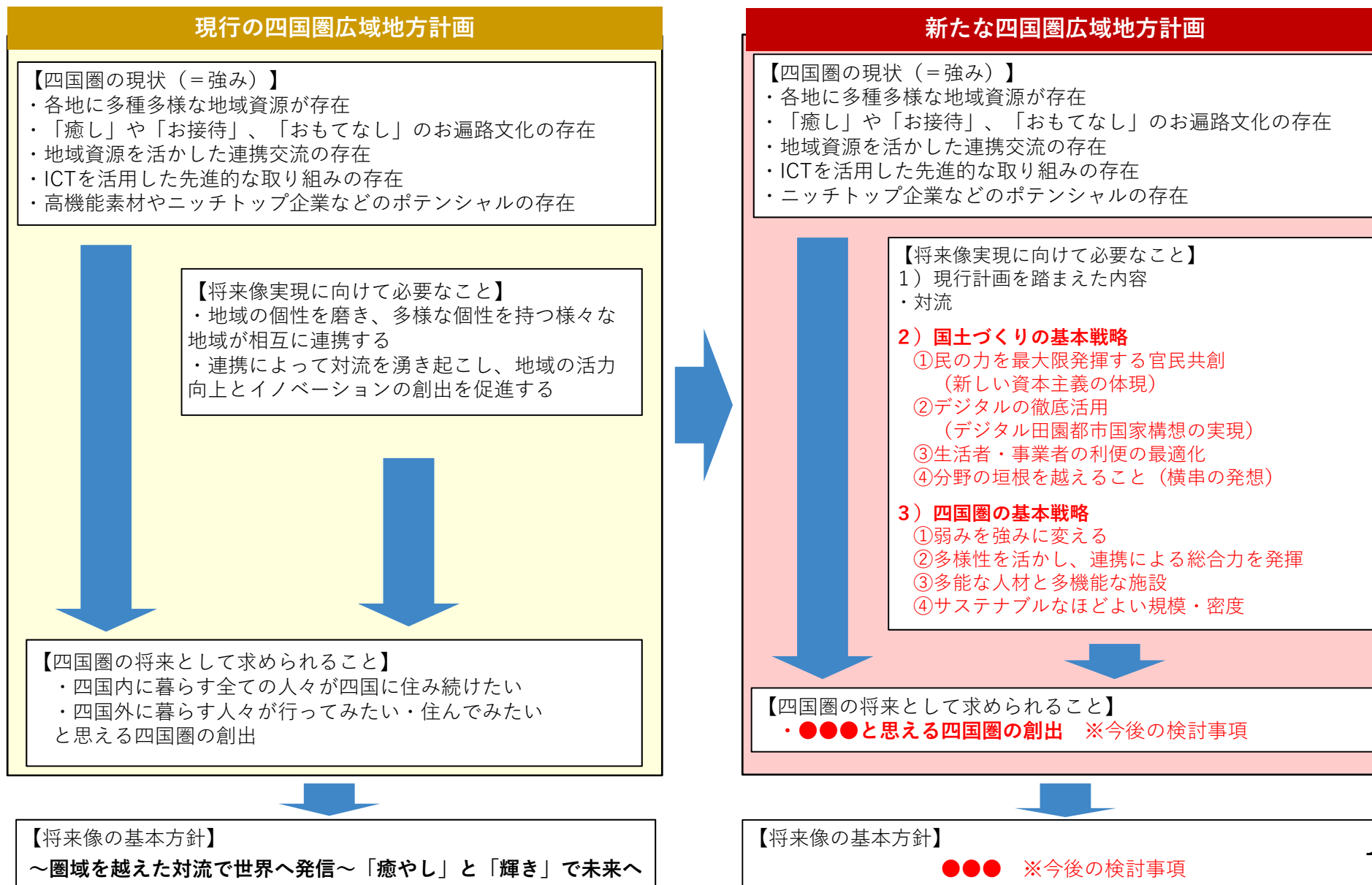


四国圏の将来像

四国圏の将来像

■ 将来像の考え方

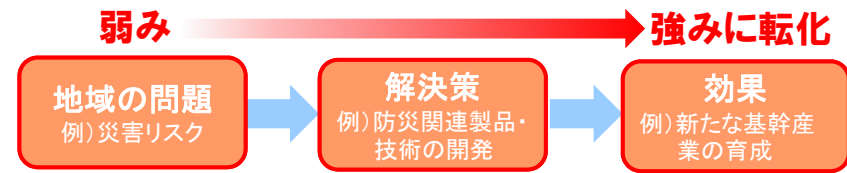
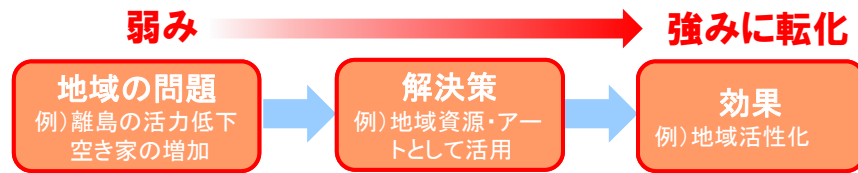
- ・ 全国計画の国土づくりの基本戦略や有識者・構成員のご意見を踏まえ検討予定



四国圏の基本戦略

①弱みを強みに変える

- 四国圏は、全国に先駆けて進行している人口減少や少子高齢化、南海トラフ地震などの巨大災害の発生リスクなど課題先進地域である。
- 課題解決を通じて、豊かな社会の実現や新たなビジネスの創出など、全国へ展開可能な先進モデルを構築できる可能性を秘めている。



<例1> 瀬戸内国際芸術祭

- 瀬戸内海の島々は、高度成長期以降、人口減少・少子高齢化の進行や空き家の増加等により活力が低下していた。
- そのような中、これらの島々を舞台とした現代美術の国際芸術祭を2010年から3年ごとに開催しており、空き家をアート作品そのものやアートを展示する美術館のように再生することで、地域活性化に取り組んでいる。



▲瀬戸内国際芸術祭2022ポスター



▲観光客来場の様子（2019年）



▲観光客来場の様子（2022年）

出典：瀬戸内国際芸術祭2022 公式HP

<例2> 高知県の官民連携による防災関連商品開発・製造の取組

- 高知県は、南海トラフ地震により県土の広範囲で津波被害が想定されるほか、台風や集中豪雨など多くの風水害に見舞われてきた。
- 近年では、高知県の官民一体となって防災関連製品・技術を県内外で活用し、地域経済の活性化、災害対策の更なる推進など「防災産業の振興」に取り組んでいる。



▲メイドイン高知の防災製品紹介Webサイト

出典：防災先進県高知特設サイト（高知県HP）

四国圏の基本戦略

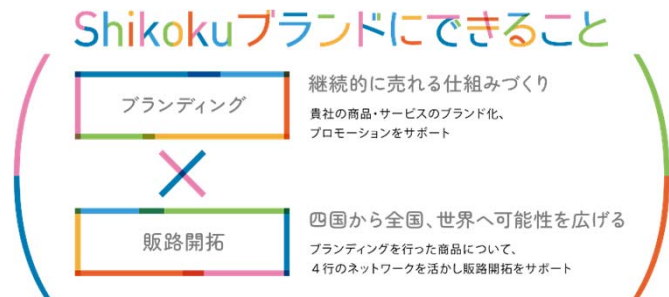
②多様性を活かし、連携による総合力を発揮

- 多様性や独自性を伸ばし活かすとともに、必要な連携を図ることで総合力を発揮する。
- 多様な人材、事業者が結集することで、地域課題に対応したローカルビジネスを創出する。



<例1> 四国の銀行4行による地域商社の設立

- 四国の活性化や創生に取り組むため、四国の4行（阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が、2020年4月に共同出資による地域商社「Shikokuブランド株式会社」を設立。
- 四国各県には特徴や魅力のある資源が存在。これらのブランディングや販路開拓までをワンストップでサポートし相乗効果を創出。



Shikokuブランド(株)が商品開発やパッケージデザインを行った特産品(一部)

出典：Shikokuブランド(株)HP

<例2> 地元企業の協働による問題解決の素地(香川県三豊市)

- 香川県三豊市では、地元企業が共同で協力し合い、地域の問題解決への取組によるイノベーション創出が盛んである。

浦島ヴィレッジ (宿泊施設)

- 父母ヶ浜が人気となり観光客が急増したが、地域に宿泊施設が少なく、地域経済の発展に活かし切れていない状況。
- こうした危機感を背景に、地元企業等11社が出資した瀬戸内ビレッジ株式会社が、一棟貸しの宿を2021年に開業。



出典：浦島ヴィレッジHP

瀬戸内暮らしの大学 (生涯学習)

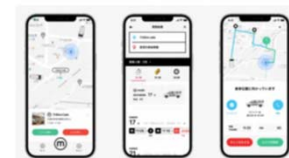
- 地元の18の企業・個人が参画し開校した、年齢や居住地に関係なく全ての人が一生涯学べる市民大学として2022年7月に開校。
- 地域全体を学びの場として、教わる側だけでなく教える側にも携われる、学びのプラットフォーム。



出典：瀬戸内暮らしの大学HP

暮らしの交通“mobi” (モビリティ)

- 地元企業等12社が出資し、暮らしの交通株式会社を設立。自宅から半径2km以内の移動手段を、エリア定額乗り放題サービスとして提供。
- KDDIとWILLERの合併会社Community Mobility株式会社が提供するシステム「mobi」を導入し、2022年10月から無償実験運行を開始。



出典：国土交通省「第3回地域交通の「リ・デザイン」検討会」(2022.5.10) 三豊市提供資料

③多能な人材と多機能な施設

- 一人が複数の役割を担うことで、地域の担い手や事業継承者として活躍できる。
- 施設整備においては、多面的、複合的な施設づくりにより、整備効果を最大限発揮できる。

1人で複数の仕事を掛け持ちするケースの違い

- 副業：主となる仕事（本業）とは別に仕事を持つこと
- 兼業：職務以外の他の業務にも従事すること
- マルチワーク：季節ごとの労働需要に応じて複数の事業所で働くこと

<例1> 特定地域づくり事業協同組合

- 人口減少・高齢化が急速に進展する農山漁村において、地域の担い手確保の新たな枠組として、繁忙期の異なる複数の仕事を担う人材（マルチワーカー）を雇用し、地域の事業者へ派遣することで、安定的な雇用環境や一定の給与水準を確保する「特定地域づくり事業」を担う組合の設立を推進。
- 令和4年11月時点で、四国圏では6つの事業協同組合が認定。

かみかつ事業協同組合（徳島県上勝町）



出典：移住スカウトサービス「SMOUT」HP
(HP運営：面白法人カヤック)

東洋町特定地域づくり事業バツゲン協同組合（高知県東洋町）



出典：東洋町特定地域づくり事業バツゲン協同組合HP



複数の異なる施設

<例2> オーテピア高知図書館（高知県高知市）

- 高知県立図書館と高知市民図書館を融合した図書館であり、県市の図書館を一体的に整備した国内初の取り組み。
- 県と市が1つの施設の中で、各々の役割を明確にし、相互に連携した総合サービスを展開しており、利用者は県市の図書を区別なく利用することが可能。
- 「高知声と点字の図書館」、「高知みらい科学館」を併設した複合施設としても機能。周囲の商業店舗のアーケードから図書館までを直結する遊歩道を整備し、まちの賑わい創出にも寄与。



▲オーテピア高知図書館 外観

出典：高知県HP



▲館内の様子

出典：高知市HP

④ サステナブルなほどよい規模、密度

- 四国圏は、暮らしに必要な最低限の社会インフラやモノ、適度な人口密度や豊かな食を支える農林水産資源などを有しており、サステナブルな暮らしが実現可能な地域と言える。
- 四国圏の中山間地域や半島部、島しょ部などは、周辺の都市部など繋がりつつ、サステナブルな暮らしを実現させていく必要がある。
- 四国における事業や施設整備においては、サステナブルなほどよい規模感とすることで、その魅力を高める。

<例1> 四国における適度なサイズ感のイメージ

適度なサイズ感

- ・ 四国の面積：約2万km²、日本全体の約5%、主要四島のうち最小の島
- ・ 4県の県庁所在地間の移動時間：2～3時間（今後の交通インフラ整備により更に短縮）
- ・ 大きすぎず小さすぎない島の中に、多様な自然美、食文化、伝統芸能、生活習慣などが凝縮
⇒ ・ 日本の伝統・文化をコンパクトに体感できるテーマパーク！
 - ・ 現代版四国霊場の整備（「橋を渡ればスローライフ空間！」） など

出典：四国経済連合会HP「四国が目指す将来像～四国の未来創生に向けた問いかけとして～」より

<例2> 中山間地域におけるサステナブルな暮らしのイメージ

徳島県上勝町（人口1,457人：R4.1月時点）は、経済と環境にローコストで持続可能なごみ処理方法として、住民主体の多分別資源化による環境負荷の軽減や処理費の削減を図っている。

その結果、リサイクル率は80%を超え、環境先進地として世界中から注目を集めるとともに、起業や移住者の誘致に繋げている。



▲上勝町ゼロ・ウェイストセンター

出典：上勝町HPより